

平成30年住宅・土地統計調査

住宅の構造等に関する集計

岡山県の概要

目 次

【結果の概要】

- 1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率 …………… 1
- 2 2014 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況…………… 2
- 3 2014 年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況…………… 3
- 4 住環境（生活関連施設までの距離） …………… 4

- 高齢者の住む住宅の一定のバリアフリー化率は 43.4%で、2013 年と比べて 2.1 ポイント上昇
- 2014 年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が 17.1%と最も高い
- 2014 年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は 5.5%、うち耐震性が確保されていた持ち家は 92.4%

利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 2 「－」は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。
- 3 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。
- 4 本文中、（ ）内の数値は全国値。

1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

65歳以上の世帯員のいる主世帯(以下「高齢者のいる世帯」という。)のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯の割合(以下「一定のバリアフリー化率」という。)は43.4%(42.4%)となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯の割合(以下「高度のバリアフリー化率」という。)は7.7%(8.8%)となっている。2013年と比べると、一定のバリアフリー化率は2.1ポイント(1.2ポイント)、高度のバリアフリー化率は0.6ポイント(0.3ポイント)それぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「2001～2010年」から「2011～2015年」までの区分では、いずれも70%程度となっており、その中でも「2011～2015年」が70.1%と最も高くなっている。

(注)一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表1-1 高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数, 高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数) - (2013年, 2018年)

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
2013年	326,600	134,800	23,400	100.0	41.3	7.2
2018年	333,700	144,800	25,800	100.0	43.4	7.7

表1-2 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数, 高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数) - (2018年)

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 1)	333,700	144,800	25,800	100.0	43.4	7.7
1970年以前	77,200	33,500	2,700	100.0	43.4	3.5
1971～1980年	75,200	30,900	3,500	100.0	41.1	4.7
1981～1990年	66,200	23,700	2,700	100.0	35.8	4.1
1991～2000年	50,600	24,400	5,300	100.0	48.2	10.5
2001～2010年	27,200	18,900	7,100	100.0	69.5	26.1
2011～2015年	11,700	8,200	3,400	100.0	70.1	29.1
2016～2018年9月	3,500	2,300	900	100.0	65.7	25.7

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

2014年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は28.7%(27.5%)となっている。増改築・改修工事等の内容の割合(「その他の工事」を除く。)をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が17.1%(15.0%)と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が10.5%(11.1%)、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が6.8%(7.2%)などとなっている。

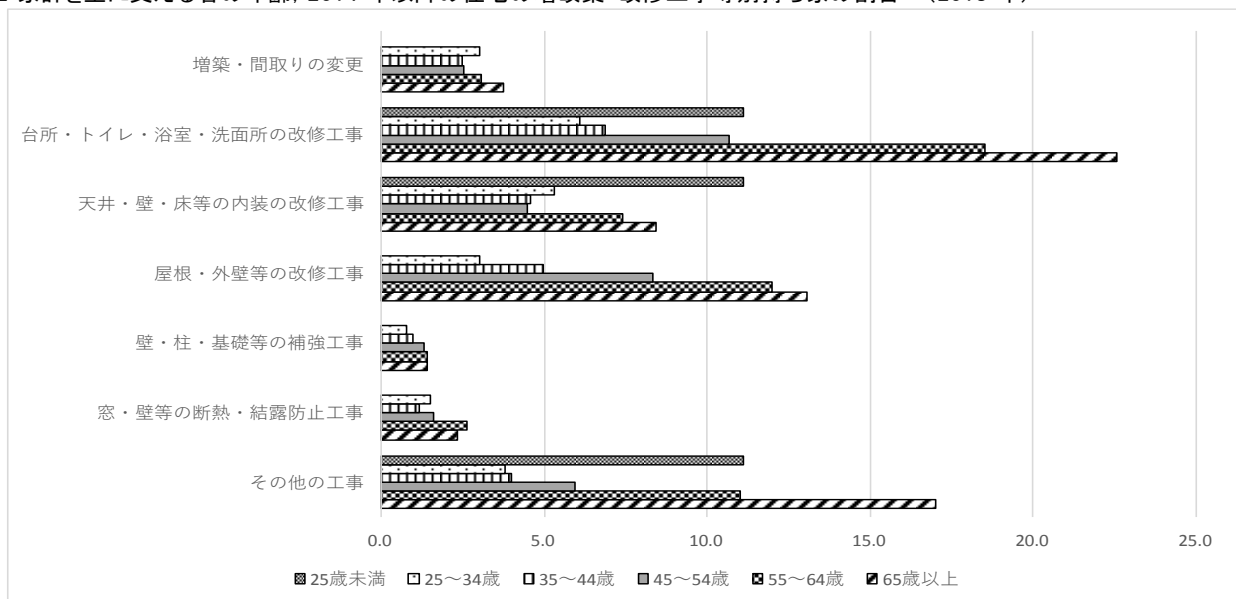
増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「25歳未満」と「45～54歳」から「65歳以上」までの区分では、いずれも20%以上となっており、その中でも「65歳以上」が36.7%と最も高くなっている。

表2 家計を主に支える者の年齢, 2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－(2018年)

家計を主に支える者の年齢	2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事等をした	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数(戸)										
総数 1)	500,100	143,400	15,600	85,300	34,000	52,600	6,300	10,000	59,300	356,700
25歳未満	900	200	0	100	100	0	0	0	100	700
25～34歳	13,200	1,700	400	800	700	400	100	200	500	11,500
35～44歳	52,400	6,700	1,300	3,600	2,400	2,600	500	600	2,100	45,600
45～54歳	75,800	15,300	1,900	8,100	3,400	6,300	1,000	1,200	4,500	60,500
55～64歳	91,800	29,100	2,800	17,000	6,800	11,000	1,300	2,400	10,100	62,800
65歳以上	242,500	89,100	9,100	54,700	20,400	31,700	3,400	5,600	41,200	153,500
割合(%)										
総数 1)	100.0	28.7	3.1	17.1	6.8	10.5	1.3	2.0	11.9	71.3
25歳未満	100.0	22.2	-	11.1	11.1	-	-	-	11.1	77.8
25～34歳	100.0	12.9	3.0	6.1	5.3	3.0	0.8	1.5	3.8	87.1
35～44歳	100.0	12.8	2.5	6.9	4.6	5.0	1.0	1.1	4.0	87.0
45～54歳	100.0	20.2	2.5	10.7	4.5	8.3	1.3	1.6	5.9	79.8
55～64歳	100.0	31.7	3.1	18.5	7.4	12.0	1.4	2.6	11.0	68.4
65歳以上	100.0	36.7	3.8	22.6	8.4	13.1	1.4	2.3	17.0	63.3

- 1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図2 家計を主に支える者の年齢, 2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家の割合－(2018年)



3 2014 年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

2014 年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家の割合は 5.5% (9.1%) となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の 4.9% (7.0%) に比べ、長屋建、共同住宅はそれぞれ 16.7% (6.9%、18.9%) と高い割合となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家の割合は 92.4% (88.3%) となっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「1980 年以前」の 40.0% (50.9%) に比べ、「1981 年以降」が 97.2% (95.6%) と高い割合となっている。

表3-1 住宅の建て方・建築の時期、2014 年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数－(2018 年)

住宅の建て方・建築の時期	2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数					割合-1(%)					割合-2(%)		
	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない
総数	500,100	27,700	25,600	2,100	472,400	100.0	5.5	5.1	0.4	94.5	100.0	92.4	7.6
(住宅の建て方)													
一戸建	471,300	23,000	20,900	2,100	448,300	100.0	4.9	4.4	0.4	95.1	100.0	90.9	9.1
長屋建	1,200	200	200	-	1,000	100.0	16.7	16.7	-	83.3	100.0	100.0	-
共同住宅	27,000	4,500	4,500	-	22,500	100.0	16.7	16.7	-	83.3	100.0	100.0	-
その他	600	-	-	-	600	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
(住宅の建築の時期)													
1980年以前	168,500	2,500	1,000	1,500	166,000	100.0	1.5	0.6	0.9	98.5	100.0	40.0	60.0
1981年以降	309,200	25,100	24,400	500	284,200	100.0	8.1	7.9	0.2	91.9	100.0	97.2	2.0

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合-1は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

2014 年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家の割合は 1.4% (1.8%) となっており、これを住宅の建て方別にみると、長屋建の 8.3% (2.4%) に比べ、共同住宅が約 0.0% (0.2%) と低い割合となっている。耐震改修工事が行われた持ち家の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が 42.6% (47.2%) と最も多く、次いで「金具による補強」が 41.2% (40.2%)、「基礎の補強」が 39.7% (35.0%) などとなっている。

表3-2 住宅の建て方、2014 年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数－(2018 年)

住宅の建て方	2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(戸)							
総数	500,100	6,800	2,900	2,600	2,700	2,800	1,300
一戸建	471,300	6,700	2,900	2,500	2,600	2,800	1,300
長屋建	1,200	100	0	0	0	0	0
共同住宅	27,000	0	-	-	-	-	0
その他	600	0	0	0	0	-	-
割合-1(%)							
総数	100.0	1.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.3
一戸建	100.0	1.4	0.6	0.5	0.6	0.6	0.3
長屋建	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
共同住宅	100.0	0.0	-	-	-	-	0.0
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
割合-2(%)							
総数	-	100.0	42.6	38.2	39.7	41.2	19.1

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○割合-1は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

4 住環境(生活関連施設までの距離)

6歳未満の子のいる普通世帯について、最寄りの保育所までの距離別にみると、「500m未満」の割合20.7% (38.7%)、「500～1,000m未満」が38.2% (37.2%)、「1,000m以上」が41.1% (24.1%)となっている。2013年と比べると、「500m未満」の割合が4.1ポイント(7.0ポイント)上昇しているのに対し、「500～1,000m未満」が2.0ポイント(2.0ポイント)、「1,000m以上」が2.0ポイント(5.0ポイント)それぞれ低下している。

表4-1 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数－(2013年, 2018年)

年次	最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数							
	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上
2013年	66,400	11,000	26,700	28,600	100.0	16.6	40.2	43.1
2018年	59,900	12,400	22,900	24,600	100.0	20.7	38.2	41.1

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」の割合29.9% (43.6%)、「500～1,000m未満」が29.6% (28.3%)、「1,000m以上」が40.4% (28.1%)となっている。2013年と比べると、「500m未満」の割合が3.9ポイント(5.0ポイント)、「500～1,000m未満」が2.0ポイント(0.4ポイント)それぞれ上昇しているのに対し、「1,000m以上」の割合が6.0ポイント(5.3ポイント)低下している。

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離「500m未満」の割合について、高齢世帯の型別にみると、「高齢単身世帯」が33.6% (49.2%)と最も高く、次いで「高齢者のいる夫婦のみの世帯」が30.2% (43.0%)、「高齢者のいるその他の世帯」が27.6% (40.4%)となっている。

表4-2 高齢世帯の型, 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数－(2013年, 2018年)

年次, 高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数							
	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上
2013年								
高齢者のいる世帯	326,600	84,800	90,300	151,500	100.0	26.0	27.6	46.4
高齢者単身世帯	78,600	24,700	21,500	32,500	100.0	31.4	27.4	41.3
高齢者のいる夫婦のみの世帯	95,300	24,400	29,000	41,800	100.0	25.6	30.4	43.9
高齢者のいるその他の世帯	152,600	35,700	39,800	77,200	100.0	23.4	26.1	50.6
2018年								
高齢者のいる世帯	333,700	99,800	98,900	134,900	100.0	29.9	29.6	40.4
高齢者単身世帯	86,600	29,100	25,600	31,900	100.0	33.6	29.6	36.8
高齢者のいる夫婦のみの世帯	99,100	29,900	29,800	39,400	100.0	30.2	30.1	39.8
高齢者のいるその他の世帯	148,000	40,800	43,500	63,600	100.0	27.6	29.4	43.0

参考

市町村別の主な指標

(%)

市町村	高齢者のいる世帯		持ち家			6歳未満の子の いる普通世帯	高齢者の いる世帯
	一定のバリアフリー化率	高度のバリアフリー化率	2014年以降に住宅の増改築・改修工事等をした割合	2014年以降に住宅の耐震診断をした割合	2014年以降に住宅の耐震改修工事をした割合	最寄りの保育所までの距離が500m未満の割合	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の割合
全国	42.4	8.8	27.5	9.1	1.8	38.7	43.6
岡山県	43.4	7.7	28.7	5.5	1.4	20.7	29.9
岡山市	43.1	9.1	27.5	7.0	1.3	28.1	47.3
倉敷市	41.7	6.5	26.3	6.0	1.2	21.4	27.5
津山市	40.7	6.9	26.1	4.3	1.6	10.2	19.3
玉野市	42.3	6.0	33.4	4.2	1.2	11.0	12.1
笠岡市	42.7	7.0	34.1	3.2	2.0	7.3	29.9
井原市	44.9	7.1	33.0	2.6	0.9	12.8	9.4
総社市	42.4	6.6	27.2	5.8	1.9	24.4	18.7
高梁市	49.4	6.9	34.7	2.3	1.3	7.8	14.5
新見市	48.6	7.9	34.9	2.4	1.7	14.5	6.5
備前市	42.6	6.3	33.2	3.6	1.5	6.5	8.5
瀬戸内市	47.4	9.1	29.0	4.3	1.2	3.7	19.9
赤磐市	48.3	8.5	34.0	4.9	1.1	20.5	40.5
真庭市	46.1	8.1	33.0	3.3	1.9	6.2	14.6
美作市	47.7	6.3	27.0	2.7	1.3	8.1	20.6
浅口市	42.1	6.7	30.7	5.0	1.0	14.3	33.8

※ 市区及び平成27年国勢調査による人口が1万5千人以上の町村のみ公表。